

平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 清藤 勉
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画室長（氏名） 木下 憲明 TEL (027)310-8040
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,288	△16.0	△210	—	△208	—	△236	—
19年3月期	1,533	2.1	76	82.4	40	48.7	105	104.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△383	46	—	—	△7.8		△6.3		△16.3	
19年3月期	201	31	200	97	4.1		1.3		5.0	

（参考） 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	3,163		2,892		91.4		4,691 79	
19年3月期	3,488		3,125		89.6		5,082 24	

（参考） 自己資本 20年3月期 2,892百万円 19年3月期 3,125百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△377		△395		△15		500	
19年3月期	171		△226		480		1,289	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	年間				
19年3月期	0	00	—	—	—
20年3月期	0	00	—	—	—
21年3月期 (予想)	0	00	—	—	—

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	560	8.3	△210	—	△215	—	△219	—	△355	29
通期	1,323	2.6	△260	—	△270	—	△277	—	△449	38

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページ「会計処理の変更」及び25ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 616,400株 19年3月期 615,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、持続的な企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の増加等、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかし、原油価格高騰に起因する原材料価格が上昇、さらにサブプライムローン問題に端を発した金融市場混乱によって米国景気が減速するなど、景気は一転して先行き不透明な状況となりました。

一方、我々が業を営む研究用試薬業界を概観すると、主なユーザーである製薬企業の研究開発費は増大傾向にあります。医薬品業界の再編による影響が色濃く現れてまいりました。再編に伴う仕入先の再選定や研究テーマの絞り込みなどの方針変更によって、実質購買数量の低下が著明であります。また国公立の大学や研究所においても、独立行政法人化への編成作業は落ち着き感を呈しつつあるものの、有用性の高い試薬以外は価格競争に陥いるなど、業界の置かれている環境が以前にも増して厳しくなったものと実感されます。

このような状況の下、事業別の売上高の状況は以下の通りとなりました。医薬関連事業は、平成20年3月に、アステラス製薬㈱から抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)の第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験の開始に係るマイルストーン契約金を受領しておりますが、第Ⅱ相臨床試験の定義についてのアステラス製薬㈱との新たな合意に伴うマイルストーン契約金の減少によって、売上高は311,437千円(前年同期比23.4%減)となりました。研究用試薬関連事業及び実験動物関連事業は、前述のとおり医薬品業界の再編などによる影響を受け、前年同期を下回りました。研究用試薬関連事業については、主に、試薬関連受託サービス及び血清の販売が苦戦したことから、売上高は613,724千円(同16.3%減)となりました。実験動物関連事業については、主たる顧客である製薬企業の研究所再編の影響を受けて、米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物需要が減少したことから、売上高は363,564千円(同7.7%減)となりました。その他事業については、サンプルの配布等による販売促進活動中であり、売上高は188千円(同17.7%増)となりました。

これらの結果、売上高は1,288,914千円(前年同期比16.0%減)、営業損失は210,367千円(前年同期は76,065千円の営業利益)、経常損失は208,417千円(前年同期は40,618千円の経常利益)、当期純損失は236,162千円(前年同期は105,382千円の当期純利益)となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、原油価格高騰に起因する原材料価格が上昇、さらにサブプライムローン問題に端を発した金融市場混乱によって景気の先行きは不透明感を増し、景気は後退局面入りすることが予想されます。

研究用試薬業界においては、引き続き、業界の置かれている環境がさらに厳しくなると予想しております。このような経営環境下にあつて、当社は、さらに経費削減に努めることはもちろんのことですが、急速な事業環境の変化に対応するため、取締役の減員を含めた取締役会の改革再編成と合わせ、新たに執行役員制度を導入する計画です。

研究用試薬関連事業については、いくつかの大型化を期待する自社製品の発売を予定しております。

実験動物関連事業については、従来販売しておりました米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物に加え、三笠研究所において開発した当社初の自社製品となる疾患モデル動物を提供できると考えており、収益に寄与する計画であります。

医薬関連事業については、アステラス製薬㈱に導出した抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)の臨床試験は継続されておりますが、次期においてはマイルストーン契約金の発生の時期が確定していないため、計画に盛り込んでおりません。抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)に続く、新たな医薬品シーズの導出を目指します。

その他事業については、水溶化クレアチンの海外展開を推進する目的で、オーストラリアに支店を新設する準備を進めております。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高1,323,000千円(前年同期比2.6%増)、営業損失260,000千円(前年同期は営業損失210,367千円)、経常損失270,000千円(前年同期は経常損失208,417千円)、当期純損失277,000千円(前年同期は当期純損失236,162千円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比29.2%減の1,330,859千円となりました。これは主に、売上債権の増加があったものの現金及び預金の減少が大きかったことによるものであります。売上債権の増加については事業年度末付近の売上の増加による売上債権の増加が主な要因であります。また、現金及び預金の減少については、資金の有効運用のため投資信託を購入したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比13.8%増の1,832,241千円となりました。有形固定資産については、主に、特に大きな設備投資を行わなかったこと及び減価償却により帳簿価額が全体的に減少したことから、94,065千円の純減となりました。無形固定資産については、主に、減価償却により帳簿価額が全体的に減少したことにより、22,898千円の純減となりました。投資その他の資産については、主に投資信託を購入したことにより、339,845千円の純増となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比28.8%減の182,065千円となりました。これは主に、買掛債務の減少及び法人税の納付による未払法人税が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比16.9%減の89,015千円となりました。これは主に、長期借入金の一年内返済予定長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比7.5%減の2,892,018千円となりました。これは主に、当期純損失を236,162千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ788,446千円減少し、500,557千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は377,284千円(前年同期は171,506千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加142,588千円があったこと及び税引前当期純損失212,237千円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は395,335千円(前年同期は226,403千円の減少)となりました。これは主に、投資信託の解約による収入が697,980千円があったものの、投資信託の取得による支出が1,012,567千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は15,470千円(前年同期は480,043千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が20,000千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	36.0	66.4	69.5	89.6	91.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	120.1	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	171.3	72.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	35.6	27.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

※平成16年3月期、平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

※平成16年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

※平成17年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に基づき中間配当制度を採用しておりますが、剰余金の配当については期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

一方、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、株主資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりましたが、当社は現在、新規事業への進出を行っている局面にあり、経営上のリスクが相対的に高まっている状況にあります。このため、当面は内部留保を高めることで、財務基盤を強化することが重要であると思われま

す。よって、配当については、これらのリスクと内部留保の水準を総合的に勘案した上で、柔軟に決定していきたいと考えております。

このような考え方にに基づき、当事業年度の剰余金の配当については、利益が計上できなかったことに加え、内部留保の水準を勘案し、無配としております。一方、次期の剰余金の配当についても、本業での利益計上が見込めないことから、無配とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動においてリスクとなる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

当社は、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(会社の事業戦略に関するリスク)

① 新規事業の立ち上げについて

当社は、企業価値の最大化を追求するため、従来の研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業及び医薬関連事業を積極的に展開していく方針であります。これらの新規事業を立ち上げるためには相応のノウハウが必要であります。現状当社にはこのようなノウハウが十分存在するとは言えません。当該事業に精通した研究員やプロジェクトを推進できる人材を早急に確保し、ノウハウを構築する必要があります。さらに、新規事業には多額の研究開発費が先行することが想定されております。よって、新規事業に係る事業化の遅れは業績を大きく悪化させるおそれがあります。

② 医薬関連事業における基礎研究の強化に伴う収益構造及びキャッシュ・フローの変化について

当社は、従来の研究用試薬関連事業から医薬関連事業へのウェイト転換を行っている途上にあります。医薬関連事業における基礎研究は、研究開発費の負担が大きく、研究開発の成否リスクが高いことに加えて、直ちに収益を生むものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。また、三笠研究所をはじめとする設備投資によって、減価償却費の負担が増加し、損益分岐点の大幅な上昇がもたらされております。このため、従来の売上水準では利益を計上できない収益構造となっており、当社の財務リスクは従来と比較して相対的に高まっているものと思われま。

また、このような収益構造の変化に加え、新規事業が順調に立ち上がらない場合には、営業損失や営業キャッシュ・フローのマイナスが常態化するおそれもあります。このような場合、固定資産にかかる減損の実施により、固定資産の帳簿価額が大幅に切り下げられる可能性があります。

(各事業に関するリスク)

① 研究用試薬市場の特性と収益の伸び悩みについて

研究用試薬の市場は、研究の多様化に対応する必要があるため、製品は多種類かつ一製品当たりの売上は限定的であるという特徴があります。さらに、近年は競合他社との販売競争が激化し、価格低下に拍車がかかってきており、急激な市場の拡大は考えにくい状況にあるものと思われま。当社においても鋭意努力し、新製品を発売しているものの、既存製品の製造販売が何らかの要因で縮小又は中止となったり、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、あるいは新製品の販売動向が期待通りに推移しないことなど

から、売上が伸び悩み、また利益率の低下が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 実験動物関連事業に関するリスクについて

当社における疾患モデル動物販売は、その大部分が米国Taconic Farms, Inc.からの仕入に係るものがあります。このため、何らかの理由によって、同社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、同社から仕入れている疾患モデル動物については、その売上の約5割がアルツハイマー型認知症関連であります。アルツハイマー型認知症の原因は未だ不明であり、その研究は盛んに行われておりますが、顧客におけるアルツハイマー型認知症の研究動向によっては、大きな売上減少要因となる可能性があります。

また、尊命の観点などから、特にヨーロッパ諸国では実験動物の使用禁止措置等の導入が検討されております。このような潮流が世界中の各国とりわけ我が国にも波及した場合には、実験動物の市場が縮小し、大きな売上減少要因となる可能性があります。

一方、当社の三笠研究所では、新規事業として、疾患モデル動物の開発、繁殖及び疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行うべく準備を進めておりますが、疾患モデル動物の開発・繁殖に成功しない場合あるいは感染症などが発生してサービスを提供できない場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 医薬関連事業に関するリスクとパイプラインの概況について

当社は、医薬関連事業において、治療用医薬品及び診断用医薬品のシーズを探索し、その開発権、販売権等の権利を製薬企業に譲渡又は許諾する事業を行っております。すなわち、権利譲渡又は権利許諾の対価として契約金を、また、特許の使用料としてロイヤリティーを譲渡先又は許諾先の企業から受領するビジネスモデルであります。しかしながら、有望なシーズを想定どおりに探索できない場合、探索できたとしても譲渡又は許諾する企業が見つからない場合、当社が想定した契約金やロイヤリティーを確保できない場合、あるいは、譲渡先又は許諾先の企業において候補品の開発が遅れる又は中止となった場合には、予定していたマイルストーン契約金やロイヤリティーが計上できず、当社の業績及び経営計画に大きな影響を与える可能性があります。なお、以下に主要なパイプラインの概況を記載しておりますが、その推進には常に上述のようなリスクが伴い、開発中のパイプラインの成否によって当社の業績及び財政状態は大きな影響を受けることとなります。

イ 治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)

オステオポンチンは、骨の基質に存在するタンパク質であります。最近の研究によって、 $\alpha 4$ や $\alpha 9$ インテグリンを発現している細胞とトロンプインで切断されたオステオポンチンが結合すると、様々な炎症が惹起されるなどの事実が明らかにされております。さらに、関節リウマチにおける疾患の重篤度と患者の患部におけるオステオポンチンの量には正の相関があること、オステオポンチン遺伝子のノックアウトマウスでは野生型のマウスに比べて関節炎の発症が起りにくいことが確認されております。これらの知見から、インテグリンとオステオポンチンとの結合を阻害することができれば、関節リウマチを代表とする自己免疫疾患の治療に有効であると考えられます。

当社は、北海道大学遺伝子病制御研究所とのオステオポンチンに関する一連の共同研究から、オステオポンチンの機能を中和する抗体の創製に成功いたしました。そして、この抗体のコード名を「2K1」としております。現在、本抗体は、アステラス製薬㈱によって、自己免疫疾患の治療薬としての第Ⅰ／Ⅱ相臨床試験が進行中であります。

当社は、本抗体の独占的開発、製造及び販売権を同社に譲渡し、その対価として平成18年3月に契約一時金を、さらに同年11月及び平成20年3月には、第Ⅰ／Ⅱ相臨床試験の開始に係るマイルストー

ン契約金を受領しております。今後引き続き、当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして、製品発売後には、売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

ロ 治療用医薬候補品抗ヒトアミロイドβ抗体(82E1)

当社は、アルツハイマー型認知症に関連が示唆されているアミロイドβタンパク質に対する各種抗体の研究開発を行っております。当社は、開発に成功した抗体のうちコード名「82E1」について、平成18年12月に、米国Intellect Neurosciences, Inc.とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占的開発、製造及び販売権を譲渡する契約を締結いたしました。今後、当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして、製品発売後には、売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

ハ 治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)の投与前診断用体外診断用医薬品

前述した治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)の投与前診断に使用する、オステオポンチンの発現量を調べるための体外診断用医薬品の開発を行っております。薬剤の投与前に生体内のオステオポンチンの有無を確認し、効率的に薬剤を投与するテーラーメイド医療を想定しております。

ニ 消化器ガンに対する体外診断用医薬品

当社は、埼玉医科大学医学部との共同研究から、消化器ガン患者の血漿中において高い濃度を示す糖タンパク質を見出してしております。当社は、消化器ガンの早期診断あるいは手術後における再発の簡便な診断を目的とした測定キットの開発を進めております。

ホ 悪性中皮腫に対する体外診断用医薬品

当社は、順天堂大学医学部との共同研究から、悪性中皮腫において特に強く発現しているタンパク質ERC/Mesothelinを見出してしております。当社は、悪性中皮腫の早期診断を目的とした、簡便に診断するための測定キットを使用し、臨床研究をおこなっております。

④ その他新規事業について

当社は、サプリメントとしても広く用いられているクレアチンを水溶化した飲料水を(株)イムノ・バイオ・ジャパンから仕入れ、平成18年9月より一般消費者向けに販売を開始しております。サンプルの配布等を通じて実際の需要動向を把握し、具体的な販売計画を継続して策定する方針であります。また、本水溶性クレアチンの海外展開を推進する目的で、平成20年4月にオーストラリアに支店を新設いたします。しかしながら、当社は今までに一般消費者向けに商品を販売した同事業についての十分なノウハウを有していないこと、及び海外に拠点を置いて商品を販売した経験はなく、想定どおりに販売計画が進展しない可能性があります。販売計画の進捗如何によっては在庫リスクも生じるため、当該事業の収支動向は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(事業遂行上のリスク)

① 特定の取引先への依存度について

体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットの仕入先である米国Seradyn, Inc.に対する当事業年度の仕入依存度は、13.8%と高い水準となっております。このため、何らかの理由によって、同社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 抗体作製技術への依存度について

当社のコア技術は抗体作製技術であり、特異性の高い抗体を作製できることが当社の最大の強みであります。しかしながら、バイオテクノロジー技術の発達によって、より進歩した技術が出現する可能性は否

定できません。新たな技術が台頭した場合、当社の抗体作製技術を基盤とする競合他社に対する競争優位のほとんどが短期間に失われるおそれがあります。

③ 牛海綿状脳症(BSE)に対する体外診断用医薬品市場の特性について

当社が製造販売する牛海綿状脳症(BSE)に対する体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キットについては、食肉衛生検査所ごとの入札によって納入業者が決定されます。このため、最低価格を入札できない場合あるいは価格競争によって想定以上に価格が低下した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社の事業を遂行していく中で、他者の知的財産権を使用することも多々あります。当社では適法な手続のもとに他者の知的財産権を使用することとしておりますが、当社の認識外で他者の知的財産権を侵害している可能性もあります。当社では、他者の知的財産権への抵触が判明した時点で遅滞なくライセンス契約を締結してきたため、今までに知的財産権の侵害を理由とする訴訟を提起されたことはありませんが、事業の拡大とともにこのようなリスクは増大するものと思われまます。当社は、知的財産権に関する管理体制をより強化していく方針であります。訴訟が提起された場合、当社の事業戦略や業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 第三者等の侵入について

三笠研究所をはじめとする当社の研究所においては、実験動物が多数飼育されております。当社は、十分なセキュリティー体制の下にこれらの管理を行っておりますが、第三者等の侵入・危害を完全に防ぐことができない場合には、無菌施設内の動物への雑菌の感染等によって、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、第三者等によって誤解を与えるような風評を流布された場合には、当社の企業イメージが損なわれる可能性があります。

⑥ 当社と同一商号を有する海外販売代理店について

当社と同一商号を有する会社が米国、ドイツ及びトルコに存在し、これらの会社は現在、当社の海外販売代理店となっております。しかしながら、当該各社と当社との資本関係及び役員の兼任関係は全くなく、当社が各社の経営について責任を負う必要はありませんが、商号が同一であるため、同一グループであると誤認される可能性があります。当社では、このような誤認が生じないようホームページやカタログ上で注意を喚起しておりますが、各社の会社イメージが悪化した場合など、何らかの影響を当社が蒙る可能性がないとは言えません。

⑦ 為替レートの変動について

当社は、研究用試薬関連事業及び実験動物関連事業において、海外企業から研究用試薬、疾患モデル動物等を輸入しているほか、海外企業あるいは海外販売代理店に対して研究用試薬等を輸出しております。現状、当社は、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 機密情報の流出について

当社の事業を遂行する上で、社外の研究者や研究機関との情報交換は有益であると考えており、今後も積極的に情報交換を行っていく方針であります。一方で、他社に機密情報を窃取された場合、バイオベンチャー企業にとって致命傷となりかねません。このため、当社では、基幹システムやサーバーのセキュリティ強化に加え、情報を外部に開示する際の手続を明確化して組織の末端まで周知徹底させておりますが、万が一機密情報が流出した場合には、多大な損害を被るおそれがあります。

⑨ 自然災害について

地震等大規模な災害が発生した場合には、設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社の業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(組織に関するリスク)

① 特定人物への依存度について

当社の代表取締役社長である清藤勉は、創業当時から研究及び営業活動の推進者として中心的な役割を担ってまいりました。加えて、同氏が公的研究機関及び大学において培ってきた人脈から入手する研究成果等は、現在も当社の事業活動上重要な要素を占めております。このように、当社の同氏への依存度は高く、何らかの理由によって、同氏の業務の遂行が困難となった場合には、当社の事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、役職員計78名(臨時従業員を除く。)の小規模な組織となっております。今後、当社は、内部統制などの組織的対応の強化を図るよう努めてまいりますが、現状は小規模組織であり、人的資源に限りがあるため、個々の役職員の働きに依存している面もあり、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合又は役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。一方で、組織規模の急激な拡大は固定費の増加につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保と研究開発力の維持について

当社では、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっており、内部での人材育成及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、適正な人材の確保、育成及び維持が計画どおりに進捗しなかった場合又は人材が社外に流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特に、研究開発部門での人材不足は、当社の生命線である研究開発力の低下につながるおそれがあります。また、会社規模の拡大とともに組織が硬直化し、モラルハザードが発生した場合にも、研究開発力が低下するおそれがあります。バイオベンチャー企業としての研究開発力こそが当社の強みであるため、これが失われた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(規制に関するリスク)

① 法的規制について

イ 薬事法

当社が輸入販売する体外診断用医薬品タゴシッドTDMキット及び当社が製造販売する体外診断用医薬品ニップブルBSE検査キットは、薬事法の規制を受けております。前者は当社の主力製品の一つであり、後者は将来の売上が期待される新製品であるため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、大きな売上減少要因となる可能性があります。

ロ 遺伝子組換え生物等規制法

遺伝子組換え生物等の使用による生物多様性への悪影響を阻止する目的で、平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」(遺伝子組換え生物等規制法)が施行されました。当社が保有する藤岡研究所及び三笠研究所は当該法律が適用される施設であるため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、研究開発の遅延等によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

ハ 廃棄物処理法

当社が事業で使用する実験動物に由来する排出物などは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

② 公的研究機関及び大学との関係について

当社は、公的研究機関や大学との連携を通じて、研究開発業務や事業基盤の強化を行っております。これまでにも、公的研究機関の職員や大学教員から技術指導を受け、あるいは公的研究機関や大学との共同研究を行うなどして事業を推進してまいりましたが、企業と公的研究機関等との関係は、法令や公的研究機関等の内部規程の影響を受ける可能性があります。また、公的研究機関や国立大学の法人化等によって、公的研究機関や大学の知的財産権に関する意識も変化しつつあります。したがって、当社の想定どおりに共同研究や権利の取得を行うことができない可能性があり、そのような場合には、当社の事業戦略や業績に大きな影響を与える可能性があります。

(その他のリスク)

① 株主還元政策について

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、株主資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定ですが、医薬関連事業などにも積極的に取り組み始めた研究開発型のベンチャー企業であるため、今後は、研究開発費負担の増大等によって、安定した配当可能利益を確保できない可能性があります。

② 潜在株式の顕在化による株式価値の希薄化について

当社の当事業年度末現在の発行済株式総数に対する潜在株式割合は4.19%であります。潜在株式25,800株のうち、役員に12,600株、従業員に5,700株、社外協力者に7,500株を発行しております。これらの権利が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、生物の生命維持に不可欠である免疫機構「抗体」について研鑽することによって、人類が病気から安全に免れるような治療用医薬品や診断用医薬品を開発できるよう研究開発活動を行っております。世界で難病に苦しむ人々が、1日も早く病気を克服し、明るく豊かな暮らしを営めるよう医療社会に貢献することを経営理念としております。独自の研究開発の推進はもちろんのこと、大学などとの共同研究から見出された発見を単なる知見に留めることなく、高付加価値の製品に結びつけるべく、研究開発活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

従来は、研究用試薬関連事業が当社の主力事業でありましたが、今後は三笠研究所を中心として、実験動物関連事業及び医薬関連事業に注力していく方針であります。特に、医薬関連事業は、収益計上ができるようになるまでの期間が非常に長く、短期的な経営指標で業績評価を行うことができません。このため、目標とすべき経営指標は特に設定しておりませんが、中長期的な採算を勘案して研究開発投資を行うこととしております。

また、研究用試薬関連事業及び実験動物関連事業につきましては、研究開発費や間接部門の経費をできるだけ回収できるよう、より効率性を重視した製品開発を行っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、医薬関連事業における自社シーズの医薬品としての展開及び実験動物関連事業における自社製品ブランドの確立を目指します。

平成18年3月期及び平成19年3月期におきましては、研究用試薬として販売していた抗体が医薬シーズとして認められ、複数の契約を締結することができました。これらの実績に基づき、今後は本格的に医薬関連事業に進出する予定であります。自社で創製した抗体を研究用試薬に留めることなく、医薬品としての有用性を検証し、有用性が高いシーズについては製薬企業に権利譲渡又は権利許諾を行い、契約金やロイヤリティーによる収益計上を目指します。

また、今後、創薬研究における疾患モデル動物の重要性はより高まるものと思われれます。この機会をビジネスチャンスと捉え、輸入販売で培った知名度を利用して、自社において有用な疾患モデル動物を創製し、販売してまいる所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 抗体の市場環境とその対応

抗体に関する市場規模は、抗体が使用される分野によって大きく異なっております。研究用試薬の市場は小規模であります。診断用医薬品の市場は中規模であり、治療用医薬品の市場規模はさらに大きくなります。さらに近年では、製薬企業各社が、パイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開している状況にあります。設立当時から、「抗体」を中心とする免疫学の研究を行ってきた当社にとって、このような環境はビジネスチャンスと捉えております。

ただし、治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。当社の人的資源と効率性を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行わず、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化する方針であります。当社は、医薬関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

② 疾患モデル動物の市場環境とその対応

生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いるため、疾患モデル動物に対する潜在的な需要は以前からありましたが、従来は交配以外に疾患モデル動物を創製する有望な手法がないという供給面での問題がありました。しかし、近年、遺伝子改変などの技術革新によって、多種類の疾患モデル動物を創製することが可能となりました。疾患モデル動物は、創薬研究などに有用であると思われることから、今後もそれらの需要は高まるものと考えております。当社は、このような環境をビジネスチャンスと捉え、疾患モデル動物の輸入販売に留まることなく、この分野への積極的な投資を行う決定をいたしました。三笠研究所では、疾患モデル動物の開発、繁殖及び疾患モデル動物を利用した

受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行うべく準備を進めております。当社は、実験動物関連事業を研究用試薬関連事業に次ぐ安定的な収益を生み出す事業として注力していく方針であります。

③ パイプラインの拡充

医薬関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関との連携が必要になってまいります。今後、当社が有望なシーズを見出した場合は、研究会を組織するなどして研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有するシーズの開発及び販売権の取得も積極的に行ってまいります。

④ 人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業及び医薬関連事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、ハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。研究開発の効率が高まるインセンティブを導入した人事制度や最先端科学を吸収するための留学制度の導入についても検討してまいります。

研究開発型ベンチャー企業である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって問題解決に取り組む組織を維持運営いたします。

⑤ 財務安定性の確保

当社は、研究開発型ベンチャー企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。さらなる収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,299,029		312,242		
2. 受取手形		100,104		67,053		
3. 売掛金		244,878		420,517		
4. 有価証券		—		200,360		
5. 商品		14,584		54,404		
6. 製品		44,455		42,480		
7. 原材料		48,145		48,086		
8. 仕掛品		98,825		106,738		
9. 貯蔵品		11,338		12,009		
10. 前払費用		1,179		13,482		
11. 繰延税金資産		16,587		—		
12. 未収還付法人税等		—		27,045		
13. 未収消費税等		—		460		
14. その他		119		26,478		
貸倒引当金	△34		△500			
流動資産合計		1,879,212	53.9	1,330,859	42.1	△548,353
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,247,496		1,253,201		
減価償却累計額		365,357	882,139	431,957	821,243	
(2) 構築物		51,395		59,095		
減価償却累計額		29,619	21,775	35,080	24,014	
(3) 機械及び装置		66,828		82,403		
減価償却累計額		39,394	27,433	51,006	31,397	
(4) 車両及び運搬具		417		417		
減価償却累計額		76	340	225	191	
(5) 工具器具及び備品		399,837		401,811		
減価償却累計額		268,980	130,856	310,178	91,633	
(6) 土地	※1	408,385		408,385		
有形固定資産合計		1,470,931	42.2	1,376,865	43.5	△94,065
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		62,260		46,104		
(2) 商標権		967		830		
(3) ソフトウェア		23,432		16,828		
(4) その他		942		940		
無形固定資産合計		87,602	2.5	64,704	2.0	△22,898

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,593		340,773		
(2) 出資金		300		300		
(3) 長期前払費用		9,755		11,135		
(4) 繰延税金資産		3,830		—		
(5) 破産更生債権等		—		3,117		
(6) 保険積立金		—		32,245		
(7) その他		34,346		6,217		
貸倒引当金		—		△3,117		
投資その他の資産合計		50,826	1.4	390,671	12.4	339,845
固定資産合計		1,609,360	46.1	1,832,241	57.9	222,881
資産合計		3,488,572	100.0	3,163,100	100.0	△325,472

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	40,610		—		
2. 買掛金		41,459		40,180		
3. 一年内返済予定長期借入金		20,000		20,000		
4. 未払金		33,874		61,674		
5. 未払法人税等		49,763		—		
6. 未払消費税等		1,350		—		
7. 前受金		29,624		24,656		
8. 預り金		11,060		7,689		
9. 賞与引当金		27,767		27,863		
10. その他		347		—		
流動負債合計		255,859	7.3	182,065	5.8	△73,793
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	105,000		85,000		
2. 退職給付引当金		2,136		1,132		
3. その他		—		2,882		
固定負債合計		107,136	3.1	89,015	2.8	△18,120
負債合計		362,996	10.4	271,081	8.6	△91,914
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,569,500	45.0	1,571,810	49.7	2,310
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,414,268		1,416,578		
資本剰余金合計		1,414,268	40.5	1,416,578	44.8	2,310
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,962		1,962		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		139,846		△96,315		
利益剰余金合計		141,808	4.1	△94,353	△3.0	△236,162
株主資本合計		3,125,576	89.6	2,894,034	91.5	△231,542
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—		△2,015		
評価・換算差額等合計		—	—	△2,015	△0.1	△2,015
純資産合計		3,125,576	89.6	2,892,018	91.4	△233,557
負債及び純資産合計		3,488,572	100.0	3,163,100	100.0	△325,472

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高						
1. 製品売上高		577,197		500,322		
2. 商品売上高		650,625		588,591		
3. 知的財産権等収益		306,048	1,533,870	200,000	1,288,914	100.0
△244,956						
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		43,059		44,455		
(2) 当期製品製造原価		170,877		213,029		
合計		213,936		257,484		
(3) 期末製品たな卸高		44,455		42,480		
製品売上原価		169,481		215,004		
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		24,731		14,584		
(2) 当期商品仕入高		380,983		396,536		
合計		405,714		411,120		
(3) 他勘定振替高	※1	200		284		
(4) 期末商品たな卸高	※2	14,584		54,404		
商品売上原価		390,929	560,410	356,431	571,435	44.3
売上総利益			973,459	63.5	717,478	55.7
△11,024						
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃		17,255		17,434		
2. 広告宣伝費		9,030		8,636		
3. 貸倒引当金繰入額		8		3,618		
4. 役員報酬		103,181		84,950		
5. 給料手当		113,147		113,697		
6. 賞与		20,273		17,719		
7. 賞与引当金繰入額		12,261		10,270		
8. 退職給付費用		4,409		5,042		
9. 法定福利費		23,836		22,210		
10. 旅費交通費		20,337		20,599		
11. 支払報酬		55,298		55,970		
12. 寄付金		7,970		19,080		
13. 減価償却費		23,115		33,029		
14. 研究開発費	※3	399,882		394,172		
15. その他		87,384	897,394	121,412	927,845	72.0
△30,451						
営業利益又は 営業損失(△)			76,065	5.0	△210,367	△16.3
△286,432						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		231			1,024			
2. 受取配当金		—			16,611			
3. 団体保険事務手数料		387			—			
4. 保険配当金等収入		241			—			
5. 保険解約益		309			—			
6. 設備使用料収入		500			—			
7. その他		161	1,831	0.1	1,340	18,976	1.4	17,144
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,164			2,063			
2. 社債利息		1,391			—			
3. 投資信託解約損		—			14,392			
4. 株式交付費		16,785			—			
5. 上場関連費用		7,394			—			
6. 為替差損		5,278			480			
7. その他		1,264	37,278	2.5	90	17,026	1.3	△20,252
経常利益又は 経常損失(△)			40,618	2.6		△208,417	△16.2	△249,035
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			34			
2. 補助金収入		125,336	125,336	8.2	—	34	0.0	△125,301
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	956	956	0.0	3,855	3,855	0.3	2,898
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			164,997	10.8		△212,237	△16.5	△377,234
法人税、住民税及び事業 税		62,790			3,506			
法人税等調整額		△3,175	59,614	3.9	20,418	23,924	1.8	△35,690
当期純利益又は 当期純損失(△)			105,382	6.9		△236,162	△18.3	△341,544

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	31,664	17.3	32,416	14.7
II 労務費		80,608	44.0	103,293	46.7
III 経費		70,870	38.7	85,232	38.6
当期総製造費用		183,142	100.0	220,942	100.0
期首仕掛品たな卸高		86,560		98,825	
合計		269,702		319,767	
期末仕掛品たな卸高		98,825		106,738	
当期製品製造原価		170,877		213,029	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 17,355千円 消耗品費 28,340千円 水道光熱費 6,422千円	※2. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 19,260千円 消耗品費 36,659千円 水道光熱費 13,853千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,058,000	902,768	902,768	1,962	65,720	67,682	2,028,450	2,028,450
事業年度中の変動額								
新株の発行	511,500	511,500	511,500				1,023,000	1,023,000
剰余金の配当					△22,356	△22,356	△22,356	△22,356
利益処分による役員 賞与					△8,900	△8,900	△8,900	△8,900
当期純利益					105,382	105,382	105,382	105,382
事業年度中の変動額合 計(千円)	511,500	511,500	511,500	—	74,126	74,126	1,097,126	1,097,126
平成19年3月31日残高 (千円)	1,569,500	1,414,268	1,414,268	1,962	139,846	141,808	3,125,576	3,125,576

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,569,500	1,414,268	1,414,268	1,962	139,846	141,808	3,125,576
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,310	2,310	2,310				4,620
当期純損失					△236,162	△236,162	△236,162
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)							—
事業年度中の変動額合 計(千円)	2,310	2,310	2,310	—	△236,162	△236,162	△231,542
平成20年3月31日残高 (千円)	1,571,810	1,416,578	1,416,578	1,962	△96,315	△94,353	2,894,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	—	—	3,125,576
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,620
当期純損失			△236,162
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△2,015	△2,015	△2,015
事業年度中の変動額合 計(千円)	△2,015	△2,015	△233,557
平成20年3月31日残高 (千円)	△2,015	△2,015	2,892,018

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失(△)		164,997	△212,237	
減価償却費		153,814	148,003	
貸倒引当金の増減額(△減少額)		8	3,583	
賞与引当金の増減額(△減少額)		16	96	
退職給付引当金の増減額(△減少額)		266	△1,003	
受取利息及び受取配当金		△231	△17,635	
支払利息		6,555	2,063	
為替差損益(△差益)		63	357	
株式交付費		16,785	90	
上場関連費用		7,394	—	
有形固定資産除却損		956	419	
無形固定資産除却損		—	3,435	
保険解約益		△309	—	
保険解約損		72	—	
投資信託解約損		—	14,392	
補助金収入		△125,336	△177	
売上債権の増減額(△増加額)		△83,750	△142,588	
たな卸資産の増減額(△増加額)		△1,339	△46,370	
仕入債務の増減額(△減少額)		△935	△41,889	
破産更生債権等の増減額(△増加額)		—	△3,117	
未収消費税等の増減額(△増加額)		—	△460	
役員賞与の支払額		△8,900	—	
その他		△22,914	△22,799	
小計		107,215	△315,839	△423,054
利息及び配当金の受取額		229	17,632	
利息の支払額		△6,320	△2,014	
補助金の受取額		125,336	177	
法人税等の支払額		△54,953	△77,240	
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,506	△377,284	△548,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△16,002	△12,045	
定期預金の払戻による収入		60,000	10,025	
有形固定資産の取得による支出		△240,598	△38,193	
無形固定資産の取得による支出		△32,070	△500	
投資有価証券の取得による支出		—	△40,000	
投資信託の取得による支出		—	△1,012,567	
投資信託の解約による収入		—	697,980	
その他		2,269	△35	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△226,403	△395,335	△168,932
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		△150,000	—	
長期借入金の返済による支出		△146,420	△20,000	
社債の償還による支出		△200,000	—	
株式の発行による収入		1,006,214	4,530	
上場関連費用の支払額		△7,394	—	
配当金の支払額		△22,356	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		480,043	△15,470	△495,513
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△63	△357	△293
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		425,083	△788,446	△1,213,530
VI 現金及び現金同等物の期首残高		863,920	1,289,004	425,083
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,289,004	500,557	△788,446

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1122 970 1218"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	4～7年	工具器具及び備品	3～18年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10～50年							
機械及び装置	4～7年							
工具器具及び備品	3～18年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>						
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,125,576千円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,709千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「新株発行費(株式交付費)」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「新株発行費」の金額は1,183千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金の受取額」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「保険積立金」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は28,164千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「保険団体事務手数料」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「保険団体事務手数料」の金額は385千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「保険配当金等収入」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「保険配当金等収入」の金額は243千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「保険解約益」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「保険解約益」の金額は409千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記していた営業外費用の「株式交付費」は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「株式交付費」の金額は90千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,162千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">230,247千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,935千円</td> </tr> </table>	土地	230,247千円	一年内返済予定長期借入金	20,000千円	長期借入金	105,000千円	計	125,000千円	受取手形	9,935千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,620千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,438千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">266,059千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	建物	135,620千円	土地	130,438千円	計	266,059千円	一年内返済予定長期借入金	20,000千円	長期借入金	85,000千円	計	105,000千円
土地	230,247千円																						
一年内返済予定長期借入金	20,000千円																						
長期借入金	105,000千円																						
計	125,000千円																						
受取手形	9,935千円																						
建物	135,620千円																						
土地	130,438千円																						
計	266,059千円																						
一年内返済予定長期借入金	20,000千円																						
長期借入金	85,000千円																						
計	105,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">399,882千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	200千円		399,882千円	工具器具及び備品	956千円	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> </table> <p>※2. 商品低価評価損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,184千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">394,172千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">3,433千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	284千円		5,184千円		394,172千円	工具器具及び備品	419千円	特許権	3,433千円	その他	1千円
販売費への振替高	200千円																		
	399,882千円																		
工具器具及び備品	956千円																		
販売費への振替高	284千円																		
	5,184千円																		
	394,172千円																		
工具器具及び備品	419千円																		
特許権	3,433千円																		
その他	1千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	515,000	100,000	—	615,000
合計	515,000	100,000	—	615,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、公募増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,356	旧株 50 第1新株 17 第2新株 3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	615,000	1,400	—	616,400
合計	615,000	1,400	—	616,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 1,299,029千円	現金及び預金勘定 312,242千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,025千円	有価証券勘定 200,360千円
現金及び現金同等物 1,289,004千円	計 512,603千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12,045千円
	現金及び現金同等物 500,557千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">12,684</td> <td style="text-align: center;">5,738</td> <td style="text-align: center;">6,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	12,684	5,738	6,946	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16,668</td> <td style="text-align: center;">7,815</td> <td style="text-align: center;">8,852</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,128</td> <td style="text-align: center;">1,284</td> <td style="text-align: center;">8,844</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">12,288</td> <td style="text-align: center;">1,344</td> <td style="text-align: center;">10,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">39,084</td> <td style="text-align: center;">10,443</td> <td style="text-align: center;">28,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	16,668	7,815	8,852	工具器具及び備品	10,128	1,284	8,844	ソフトウェア	12,288	1,344	10,944	合計	39,084	10,443	28,640
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	12,684	5,738	6,946																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	16,668	7,815	8,852																										
工具器具及び備品	10,128	1,284	8,844																										
ソフトウェア	12,288	1,344	10,944																										
合計	39,084	10,443	28,640																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,812千円 1年超 5,134千円 合計 6,946千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,092千円 1年超 21,548千円 合計 28,640千円																												
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,646千円 減価償却費相当額 2,646千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,705千円 減価償却費相当額 4,705千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

当事業年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	300,195	298,180	△ 2,015
合計	300,195	298,180	△ 2,015

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
697,980	—	14,392

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 公社債投資信託	42,593 200,360

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,229</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,966</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,251</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,418</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	11,229	退職給付引当金	864	未払事業税	5,358	減価償却費	2,966	投資有価証券評価損	2,833	繰延税金資産小計	23,251	評価性引当額	2,833	繰延税金資産合計	20,418	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,268</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,240</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,387</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,852</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払寄付金</td> <td style="text-align: right;">4,852</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,852</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	11,268	退職給付引当金	458	減価償却費	2,767	貸倒引当金	832	投資有価証券評価損	2,833	その他	80	繰延税金資産小計	18,240	評価性引当額	△13,387	繰延税金資産合計	4,852	繰延税金負債		前払寄付金	4,852	繰延税金負債小計	4,852	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産	(千円)																																														
賞与引当金	11,229																																														
退職給付引当金	864																																														
未払事業税	5,358																																														
減価償却費	2,966																																														
投資有価証券評価損	2,833																																														
繰延税金資産小計	23,251																																														
評価性引当額	2,833																																														
繰延税金資産合計	20,418																																														
繰延税金資産	(千円)																																														
賞与引当金	11,268																																														
退職給付引当金	458																																														
減価償却費	2,767																																														
貸倒引当金	832																																														
投資有価証券評価損	2,833																																														
その他	80																																														
繰延税金資産小計	18,240																																														
評価性引当額	△13,387																																														
繰延税金資産合計	4,852																																														
繰延税金負債																																															
前払寄付金	4,852																																														
繰延税金負債小計	4,852																																														
繰延税金資産の純額	-																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																														

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を当社から退職一時金として支給しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p>	退職給付債務	2,136千円	退職給付引当金	2,136千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,132千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,132千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	1,132千円	退職給付引当金	1,132千円
退職給付債務	2,136千円								
退職給付引当金	2,136千円								
退職給付債務	1,132千円								
退職給付引当金	1,132千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,490千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,490千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,797千円であります。</p>	勤務費用	10,490千円	退職給付費用	10,490千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,731千円であります。</p>	勤務費用	10,800千円	退職給付費用	10,800千円
勤務費用	10,490千円								
退職給付費用	10,490千円								
勤務費用	10,800千円								
退職給付費用	10,800千円								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員15名 社外協力者4名	社外協力者1名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月18日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利確定条件	付与日(平成16年6月18日)以降、権利確定日(平成17年11月5日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して保有していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成18年12月20日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日から平成17年11月5日まで	平成16年12月15日から平成16年12月20日まで	平成16年12月15日から平成18年12月20日まで
権利行使期間	平成17年11月6日から平成22年11月5日まで	平成16年12月21日から平成22年12月20日まで	平成18年12月21日から平成22年12月20日まで

	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名	当社従業員1名	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成17年2月28日	平成17年4月4日	平成17年5月16日
権利確定条件	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年4月4日)以降、権利確定日(平成19年4月4日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年5月16日)以降、権利確定日(平成19年5月16日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成17年2月28日から平成19年2月28日まで	平成17年4月4日から平成19年4月4日まで	平成17年5月16日から平成19年5月16日まで
権利行使期間	平成19年3月1日から平成22年12月20日まで	平成19年4月5日から平成22年12月20日まで	平成19年5月17日から平成22年12月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利確定前						
期首(株)	—	—	2,000	3,000	500	500
付与(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	2,000	3,000	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	500	500
権利確定後						
期首(株)	19,700	3,000	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	2,000	3,000	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
未行使残(株)	19,700	3,000	2,000	3,000	—	—

② 単価情報

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利行使価格(円)	3,300	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	—

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員15名 社外協力者4名	社外協力者1名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月18日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利確定条件	付与日(平成16年6月18日)以降、権利確定日(平成17年11月5日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して保有していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成18年12月20日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日から平成17年11月5日まで	平成16年12月15日から平成16年12月20日まで	平成16年12月15日から平成18年12月20日まで
権利行使期間	平成17年11月6日から平成22年11月5日まで	平成16年12月21日から平成22年12月20日まで	平成18年12月21日から平成22年12月20日まで

	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名	当社従業員1名	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成17年2月28日	平成17年4月4日	平成17年5月16日
権利確定条件	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年4月4日)以降、権利確定日(平成19年4月4日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年5月16日)以降、権利確定日(平成19年5月16日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成17年2月28日から平成19年2月28日まで	平成17年4月4日から平成19年4月4日まで	平成17年5月16日から平成19年5月16日まで
権利行使期間	平成19年3月1日から平成22年12月20日まで	平成19年4月5日から平成22年12月20日まで	平成19年5月17日から平成22年12月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利確定前						
期首(株)	—	—	—	—	500	500
付与(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	500	500
未確定残(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
期首(株)	19,700	3,000	2,000	3,000	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	500	500
権利行使(株)	1,400	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	1,000	—	500
未行使残(株)	18,300	3,000	2,000	2,000	500	—

② 単価情報

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利行使価格(円)	3,300	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	4,826	—	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—	—	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,082.24円	1株当たり純資産額	4,691.79円
1株当たり当期純利益金額	201.31円	1株当たり当期純損失金額	383.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	200.97円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	105,382	△236,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	105,382	△236,162
普通株式の期中平均株式数(株)	523,493	615,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	880	—
(うち新株予約権)	(880)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数90個)	新株予約権5種類(新株予約権の数258個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成20年6月27日付変動予定

イ 新任

氏名	新役職名	現役職名
中川 正人	取締役 財務経理部長	財務経理部長

ロ 退任

氏名	新役職名	現役職名
阿部 伸也	執行役員 営業部長	取締役 営業部長
小野寺 昭子	執行役員 人事総務部長兼内部監査室長	取締役 人事総務部長兼内部監査室長
木下 憲明	執行役員 経営企画室長	取締役 経営企画室長
長池 一博	執行役員 NEDO担当	取締役 NEDO担当
伊藤 勝彦	顧問	取締役 社長室長

※NEDO：独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の略

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	203,206	24.1
抗体関連試薬販売	76,517	60.1
その他の試薬販売	25,786	△19.2
試薬関連受託サービス	100,901	20.0
実験動物関連事業	1,578	228.1
疾患モデル動物関連受託サービス	871	81.1
飼育・保管等サービス	707	—
医薬関連事業	8,244	24.0
体外診断用医薬品販売	8,244	24.0
合計	213,029	24.7

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	79,184	△11.8
抗体関連試薬販売	43,835	32.7
その他の試薬販売	35,349	△37.7
実験動物関連事業	215,480	△11.3
疾患モデル動物販売	215,480	△11.3
医薬関連事業	60,557	42.7
体外診断用医薬品販売	60,557	42.7
その他事業	41,313	601.3
合計	396,536	4.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社は、主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	613,724	△16.3
抗体関連試薬販売	279,342	△6.2
その他の試薬販売	93,917	△36.4
試薬関連受託サービス	240,464	△16.4
実験動物関連事業	363,564	△7.7
疾患モデル動物販売	359,805	△8.3
疾患モデル動物関連受託サービス	2,074	29.2
飼育・保管等サービス	1,684	—
医薬関連事業	311,437	△23.4
医薬シーズライセンス	200,000	△34.7
体外診断用医薬品販売	111,437	11.0
その他事業	188	17.7
合計	1,288,914	△16.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アステラス製薬株	318,661	20.8	201,129	15.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。